

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	コーディネーターの発掘・育成					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課長 岡田光一			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★市民参加・協働の人づくり事業				
根拠法令	なし		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域づくりを活性化させるために、地域の団体や市民をつなぐコーディネート力を備えた人材が市民と職員に求められている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どのような状態にしたいか）
	職員・市民	職員や市民のコーディネート・プロデュース能力を育成し、地域づくりを活性化させる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・職員研修の開催 ・市民講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・コーディネート型職員育成研修の開催 参加職員26名 [日時]H30.2.5(月) [内容] 行政・地域住民・団体等をコーディネートする能力を有する職員の育成 ・地域づくりコーディネート入門講座の開催[全3回シリーズ] 受講生(市民)32名 [日時]H30.1.27日(土)、2.3(土)、2.27日(土) [内容]市民間・団体間の活動をコーディネートする市民の育成 ・市民活動コーディネート講座の開催[全4回シリーズ] 受講生(市民)19名 [日時]H29.11.12(日)、11.19日(日)、12.3(日)、12.9(土) [内容]まちづくりサポートセンターのコーディネーター発掘・育成	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計	A		170	302	234	234	234
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	170	302	234	234	234
人件費計	C	0	811	1,192	1,192	1,192	1,192
内訳	正職員	人数		0.10	0.15	0.15	0.15
		人件費	0	811	1,192	1,192	1,192
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	981	1,494	1,426	1,426	1,426
市民1人コストD/人口(円)		0.00	15.47	23.43			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	職員研修参加者数	人	目標	-	30	30	30	職員研修に参加した人数
			実績	-	33	26		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	-	110.0	86.7
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	29.7	57.5	47.5	コスト効率 低下
②	市民講座受講者数	人	目標	-	20	20	20	市民講座に受講した人数
			実績	-	27	32		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	-	135.0	160.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	36.3	74.7	71.3	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域づくりを活性化させるために、市が積極的に関与し事業に取り組んでいく必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	県が類似事業を実施している例があるが、市の事業でなければ多くの市民・職員が参加することができず、参加者同士の交流も図れない。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	下半期を中心に事業を実施しているが、受講生が講座や研修の成果を活かすために、早期に実施していく必要がある。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者の状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、これから地域の課題が複雑・多様化していくため、地域づくりを活性化するための人材育成のニーズは高まっていくと考えられる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 30 年 11 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	受講生が講座や研修の成果を今後の取り組みに活かしていくために、早期に開催することとする。
改善により期待される効果	講座や研修で学んだことを取り組みに活かしていくことができる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり			
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備					
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	都市建設部	都市計画課	課等長	高石 和明
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -					
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市を活性化するためには、都市拠点と都市拠点、または各地域の拠点間のネットワーク化を進める必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	構想道路	構想道路の計画化を進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、構想道路の計画化実施	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・構想道路「(仮)木十倉一線」の計画の検討 ・都市計画決定のための手続き等に向け調査・研究を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	0	406	397	397	397	397	
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	397	397	397
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コスト D=A+C	0	406	397	397	397	397	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	6.40	6.23				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	種別	目標	-	-	-	-	具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。	
		実績	-	-	-	-		
		指標の方向	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	目標	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-		
		指標の方向	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	
効率性	○	
市民・対象者二つの状況・内容	○	
必要性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
有効性	-	
効率性	-	
市民・対象者二つの状況・内容	-	
必要性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
有効性	-	
効率性	-	
市民・対象者二つの状況・内容	-	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H29年度

1 基本情報

事業名	市道新設改良事業		コード	3 - 3 - 2 - 2			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		拠点がつながるまちづくり				
	都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備						
事業期間	不詳	～ H32年度	担当	都市建設部 道路課		課等長	鈴木 栄一郎
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目 2 事業 ★市道新設改良事業
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性を向上を図る必要がある。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	車両、歩行者	安全かつ円滑な移動が可能となる。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の新設 ・歩道整備及び生活道路の拡幅 			
	全体計画	H29年度計画	H30年度計画	H31年度以後計画
	用地取得 6,845㎡	用地取得 336㎡	用地取得 862㎡	用地取得 5,692㎡
	整備延長 4,148m	道路工事 294m	道路工事 636m	道路工事 3,413m
	（富塚、富士、平塚、復、清戸地区）			

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	用地取得 336㎡ (富士地区)	道路工事 294m (富士、復地区)
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A	339,917	137,115	116,025	130,395	304,500	406,000
財源内訳	国県支出金	38,272	23,223	19,405	24,695	60,000
	受益者負担 B					
	地方債	80,300	16,800	52,300	61,300	64,000
	その他	171,358	425		21,507	117,853
一般財源	49,987	96,667	44,320	44,400	158,993	131,147

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
人件費計 C	20,649	21,086	13,911	13,911	13,911	13,911	
内訳	正職員	人数	2.60	2.60	1.75	1.75	1.75
		人件費	20,649	21,086	13,911	13,911	13,911
	臨時職員等	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	360,566	158,201	129,936	144,306	318,411	419,911	
市民1人コストD/人口(円)	5,707.42	2,495.13	2,036.93				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	-	4.0	7.6	54.0	取得済面積/計画取得面積 ※H28年度以後取得予定のもの
		実績	-	2.7	8.0		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	67.5	105.3		
指標 1 単位当たりコスト(千円)			- 58,593.0	16,239.3	-	コスト効率 向上	
② 整備率	%	目標	-	9.9	15.2	42.0	整備済道路延長/計画道路延長 ※H28年度以後整備予定のもの
		実績	-	9.0	14.0		
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	-	90.9	92.1		
指標 1 単位当たりコスト(千円)			- 17,577.9	9,272.1	-	コスト効率 向上	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか
	○	補助金などの財源を更に活用する余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 30 年 5 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	平成30年度の交付決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。
改善により期待される効果	交付金の有効利用を図り事業を執行することにより財政負担を軽減することができる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	鉄道交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成17年度～平成32年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業 鉄道交通推進事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市民の鉄道運賃に対する関心が高く、運賃に対する満足度が低くなっていることから、沿線市が連携して鉄道交通の活性化を考えていく必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 鉄道交通	意図（どういう状態にしたいか） 鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者が増加することで、事業者の経営が安定し、ひいては運賃の値下げに繋げる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 ・千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会へ参加し、活性化に向けた提案、担当者レベルでの打ち合わせの実施、取り組み事項の整理を実施 ・株主総会における市長の要望活動の実施 ・北総線耐震化事業補助金の交付（最終年度） ・成田空港活用協議会、千葉県JR総複線化等促進期成同盟への参加		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	・手段・サービス水準の見直し ・その他（実施体制）	・沿線地域活性化協議会において、沿線市との連携策を協議し、実施に向けた体制を整理 ・交通政策全般を担う組織をH30年度から新設	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	29,646	29,646	35,806	66	66	66	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	29,646	29,646	35,806	66	66	66	
人件費計	C	4,368	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975	
内訳	正職員	人数	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,368	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		34,014	33,701	39,781	4,041	4,041	4,041	
市民1人コストD/人口(円)		538.41	531.53	623.62				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
① 1日平均乗車人員（市内駅定期外人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員	
		実績	3,490	3,397	3,415			
種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	99.7	97.1	97.6	
指標1単位当たりコスト(千円)			9.7	9.9	11.6	1.2	コスト効率 低下	
②		目標						
		実績						
種別		指標の方向		達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)					-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、市がまちづくりを進めていく中で、鉄道が利用しやすい環境を確保していくことが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	鉄道交通の主体が鉄道事業者であることから、意図の実現の判断が難しいが、鉄道の広域性を考慮すると、沿線市との連携した取り組みを継続するとともに、協議会の場における更なる活性化策の検討が必要である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	他の公共交通機関と連携した取り組みが効率的であり、道路等インフラ整備やまちづくりとも連携した体制の検討の余地がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 現状、事業者の自助努力により平均して概ね3.4%の運賃の値下げが実施されているが、住民満足度調査においては、最も重要度が高く、最も満足度が低い状況が続いている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 30 年 5 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 30 年 4 月)
改善内容	・沿線市等との協議会の場における新たな方策の実施に向けた検討 ・バスから鉄道への乗り継ぎや駅前放置自転車対策など、交通政策全般に関わる業務の集約をまちづくり全体の視点で検討
改善により期待される効果	・鉄道沿線地域の更なる活性化 ・まちづくりや道路等のインフラを含めた公共交通全体の効率的な実施及び推進体制の強化

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	バス交通推進事業	コード	3 - 3 - 3 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 拠点がつながるまちづくり 利便性の良い交通ネットワークの確保		
事業期間	平成8年度 ~ 平成32年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 高石 和明
予算科目	会計 一般 款 7 項 4 目 1 事業	バス交通推進事業	
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成7年頃から全国的に循環バスが導入され、本市でも市民からの運行要望が多く寄せられた。平成8年に検討を開始し、平成10年から試験運行を実施し、平成12年から本格運行を開始した。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	市民	交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出機会を拡大する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内全域で循環バスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で運行内容を協議		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・市内全域で循環バスを運行（委託先：ちばレインボーバス・船橋新京成バス） 【参考】利用者負担150円/回（運賃収入 H28：18,879千円、H29：14,054千円） ・市内の環境変化に対応するため、平成29年8月から見直し後のルートで運行を開始した。 ・将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークを形成するとともに、地域公共交通の活性化を推進するためのマスタープランとなる「白井市地域公共交通網形成計画」を平成30年3月に策定した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	・手段・サービス水準の見直し ・民間委託を導入・拡大 ・受益者負担の見直し	・路線バスとの重複を考慮したルート設定により移動の選択肢が増加した。 ・受益者負担や委託範囲（民間との役割分担）の検討のための方針として地域公共交通網形成計画を策定した。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	51,520	46,105	56,468	48,820	50,058	50,058	
財源内訳	国県支出金			4,210				
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	
	一般財源	50,260	44,845	50,998	47,560	48,798	48,798	
人件費計	C	3,971	4,055	6,359	3,975	3,975	3,975	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.80	0.50	0.50	0.50
		人件費	3,971	4,055	6,359	3,975	3,975	3,975
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		55,491	50,160	62,827	52,795	54,033	54,033	
市民1人コストD/人口(円)		878.37	791.12	984.91				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	年間運行日数	日	目標	293	293	293	293	循環バスを運行した日数
			実績	293	293	293		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			189.4	171.2	214.4	184.4	コスト効率 低下
②	年間利用者数	千人	目標	180	180	180	180	循環バスを利用した延べ人数
			実績	176	186	139		
	種別	成果指標	指標の方向	↓	達成率	97.8	103.3	77.2
	指標1単位当たりコスト(千円)			315.3	269.7	349.0	300.2	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	×	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後の高齢化の進展により、運転免許証の返納など交通弱者の増加が見込まれ、公共交通機関に対するニーズは高まること予測される。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 32 年 8 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 32 年 8 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 32 年 8 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 30 年 4 月)
改善内容	・地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、運行ルートや受益者負担の見直しなどを総合的に検討する。
改善により期待される効果	・人口減少や少子化、高齢化などにより公共交通の利用者が減少していく中であっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。